

平成 20 年度

長野市財政健全化審査意見書

長野市監査委員

21 監査第 34 号

平成 21 年 9 月 2 日

長 野 市 長

鷺 澤 正 一 様

長野市監査委員 増 山 幸 一

同 高 波 謙 二

同 三 井 経 光

同 祢 津 栄 喜

平成 20 年度決算に基づく財政健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象.....	1
第 2	審査の期間.....	1
第 3	審査の方法.....	1
第 4	審査の結果.....	1
1	総合意見.....	1
2	個別意見.....	2
	審査資料.....	3
	・ 一般会計等に係る実質収支額（純計）	
	・ 一般会計等の実質収支額及び公営企業会計等の資金不足額等の状況	
	・ 一般会計等が負担する地方債元利償還金等の状況	
	・ 将来負担比率の状況	
	・ 将来負担額の会計別内訳	
	・ 充当可能基金の内訳	

平成 20 年度決算に基づく財政健全化審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成 21 年 6 月 5 日から 8 月 31 日まで

3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に基づき算出され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて審査した。

第 2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、おおむね適正に作成されており、各比率とも早期健全化基準と比較するとこれを下回っている。

記

健全化判断比率	平成 20 年度	平成 19 年度	前年度比 (増減)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	(%) — (△2.24)	(%) — (△2.22)	(%) △0.02	(%) 11.25	(%) 20
連結実質赤字比率	— (△17.05)	— (△16.19)	△0.86	16.25	30
実質公債費比率	13.6	14.1	△0.5	25	35
将来負担比率	73.8	89.2	△15.4	350	

(備 考)

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、計算結果がマイナス（黒字）であったので、「—」と表示した。
- 2 参考として、黒字の比率を括弧内に「△」で併記した。
- 3 連結実質赤字比率の財政再生基準については、平成 20 年度及び平成 21 年度決算値は 40%、平成 22 年度決算値は 35%とする経過措置が設けられている。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

平成 20 年度決算における実質収支は、18 億 7,673 万余円の黒字となり、前年度に比較して 3,453 万余円の増加となっている。

このため、実質赤字比率は、「－」で表示され、早期健全化基準を下回っている。

(2) 連結実質赤字比率について

平成 20 年度決算における連結実質収支は、142 億 8,625 万円の黒字となり、前年度に比較して、8 億 5,274 万円の増加となっている。

このため、連結実質赤字比率は、「－」で表示され、早期健全化基準を下回っている。

しかし、公営企業以外の会計では、実質収支が前年度に比較して増加となっているが、公営企業に係る会計では、病院事業会計（法適用企業）の前年度比 4 億 8,413 万余円の資金剰余額の減少により、全体では減少となっている。

また、病院事業会計の 20 年度決算では、基準外の一般会計繰入金を 4 億 5,464 万余円とする中で、8 億 5,479 万余円の純損失を計上しており、翌年度繰越欠損金を 16 億 4,627 万余円としていることから、今後の病院事業会計が連結実質収支に与える影響について注視する必要がある。

(3) 実質公債費比率について

平成 18 年度から平成 20 年度決算における 3 ヶ年平均による実質公債費比率は、13.6%となり、早期健全化基準の 25%を下回っており、前年度に比較して 0.5%の低下となっている。

しかし、平成 20 年度末での一般会計等における市債残高は、1,454 億余円、特別会計を含めた市債残高は、1,618 億余円であり、他都市と比較すると本市の実質公債費比率は依然高い水準にある。

また、平成 20 年度決算では一般会計等に占める地方債の元利償還金及び準元利償還金は 276 億余円となり近年減少傾向にあるが、今後予定される大規模事業による一般会計等が負担する地方債元利償還金等の動向には注視する必要がある。

(4) 将来負担比率について

平成 20 年度決算における将来負担比率は、73.8%となり、早期健全化基準の 350%を大きく下回っており、前年度に比較して 15.4%の低下となっている。

これは、地方債の現在高が大きく減少し、充当可能基金が約 225 億円と比較的多額にあったことによるものである。

しかしながら、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額及び公営企業債等繰入見込額等を合計した本市の将来負担額は、2,609 億余円と標準財政規模（837 億余円）の約 3 年分に達するものであった。

このことから、今後予定されている小中学校校舎の耐震化工事や市庁舎の建設、広域のごみ処理施設建設などの大規模事業により、市債の新規発行や基金の取崩しによる基金残高の減少が予想されることから、引き続き将来に多大な負債を残さない健全な財政運営に一層努められたい。

審 查 資 料

平成20年度決算 財政健全化審査資料

(1. 実質赤字比率)

一般会計等に係る実質収支額（純計）

(単位：千円・%)

項目 会計名	歳入総額 ①	歳出総額 ②	翌年度に繰り越す べき財源 ③	実質収支額 ①－②－③	地方債現在高
一般会計	140,447,527	130,936,657	7,489,755	2,021,115	144,980,808
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	21,936	21,785	0	151	54,824
母子寡婦福祉資金貸付事 業特別会計	90,376	30,728	65,140	△ 5,492	194,485
公共用地取得事業特別会 計	0	77,654	0	△ 77,654	140,450
診療所特別会計	192,835	238,419	0	△ 45,584	40,377
授産施設特別会計	18,858	34,655	0	△ 15,797	0
合 計	140,771,532	131,339,898	7,554,895	1,876,739 ④	145,410,944
標準財政規模	83,762,249				
実質赤字比率 (実質収支額④/標準財政規 模)*100	△ 2.24				

- (注・1) 純計：一般会計等の相互間の重複額を控除した純計による歳入及び歳出を基に算定したもの。
(注・2) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（臨時財政対策債発行可能額含む）
(注・3) 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で表示した。

(2. 連結実質赤字比率)

一般会計等の実質収支額及び公営企業会計等の資金不足額等の状況

(単位：千円・%)

会 計 名	連結実質収支額		増 減
	平成20年度	平成19年度	
公営企業以外の会計	実質収支額		891,410
一般会計等	1,876,739	1,842,208	34,531
一般会計	1,876,468	1,840,948	35,520
住宅新築資金等貸付事業特別会計	151	151	0
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
診療所特別会計	0	1,000	△ 1,000
授産施設特別会計	120	109	11
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	1,357,073	500,194	856,879
国民健康保険特別会計	1,135,514	447,428	688,086
交通災害等共済事業特別会計	0	504	△ 504
老人保健医療特別会計	1	1	0
駐車場事業特別会計	71	246	△ 175
介護保険特別会計	205,207	52,015	153,192
後期高齢者医療特別会計	16,280	0	16,280
公営企業に係る会計	資金の不足額・剰余額		△ 38,670
法適用企業	11,027,252	11,085,162	△ 57,910
水道事業会計	3,376,090	3,373,173	2,917
下水道事業会計	5,337,855	4,901,714	436,141
病院事業会計	2,305,520	2,789,651	△ 484,131
戸隠観光施設事業会計	7,787	20,624	△ 12,837
産業団地事業会計（宅地造成事業）	0	0	0
法非適用企業	25,186	5,946	19,240
飯綱高原スキー場事業特別会計	157	225	△ 68
鬼無里大岡観光施設事業特別会計	587	305	282
簡易水道事業特別会計	2,785	3,646	△ 861
農業集落排水事業特別会計	13,029	486	12,543
戸隠下水道事業特別会計	6,077	556	5,521
鬼無里下水道事業特別会計	2,551	728	1,823
合 計 ①	14,286,250	13,433,510	852,740
標準財政規模 ②	83,762,249	82,967,490	794,759
連結実質赤字比率 (①/②)	△ 17.05	△ 16.19	△ 0.86

(注) 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で表示した。

(3. 実質公債費比率)

一般会計等が負担する地方債元利償還金等の状況

(単位：千円)

項目	年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	増減
					から平成19	から平成20	
				年度までの		年度までの	
				平均値		平均値	
				A	B	B-A	
①	地方債の元利償還金 * (公債費充当一般財源等額)	20,732,037	21,535,360	22,583,907	22,758,392	21,617,101	△1,141,291
②	準元利償還金	6,946,636	7,131,353	7,555,525	7,195,167	7,211,171	16,004
	満期一括償還地方債の1年当りの元金償還金に相当するもの	70,550	70,550	63,333	57,961	68,144	10,183
	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたもの	6,047,224	6,136,198	6,400,226	6,095,637	6,194,549	98,912
	一部事務組合等が起債した地方債に充当したと認められる補助金等	145,078	172,486	280,695	250,043	199,420	△ 50,623
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	683,769	752,119	811,271	791,485	749,053	△ 42,432
	一時借入金の利子	15	0	0	41	5	△ 36
③	特定財源	4,537,051	4,852,584	4,699,820	5,146,327	4,696,485	△ 449,842
④	標準財政規模	83,762,249	82,967,490	83,502,655	83,947,193	83,410,798	△ 536,395
⑤	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	14,638,392	14,790,787	14,930,695	15,061,536	14,786,625	△ 274,911
⑥	実質公債費比率(単年度) (①+②-③-⑤)÷(④-⑤)	12.3%	13.2%	15.3%	14.1%	13.6%	△ 0.5
	実質公債費比率(⑥÷3) (3ヵ年平均)	13.6%					

* 繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く

(注) 特定財源：公営住宅使用料等のうち、公債費の償還等に充当したもの

将来負担比率の状況

(単位：千円)

項目	年度	平成20年度	平成19年度	増減
将来負担額 ①		260,945,039	268,952,846	△ 8,007,807
地方債の現在高		145,410,944	154,436,017	△ 9,025,073
債務負担行為に基づく支出予定額		5,127,998	6,908,212	△ 1,780,214
公営企業債等繰入見込額		84,976,207	85,568,954	△ 592,747
組合等負担等見込額		767,106	917,779	△ 150,673
退職手当負担見込額		20,922,628	21,121,884	△ 199,256
設立法人の負担額等負担見込額		3,740,156	0	3,740,156
土地開発公社		3,740,156	0	3,740,156
充当可能財源等 ②		209,869,689	208,132,776	1,736,913
充当可能基金		22,491,800	15,820,205	6,671,595
充当可能特定歳入		36,512,075	37,323,430	△ 811,355
うち都市計画税		27,122,909	26,868,643	254,266
基準財政需要額算入見込額		150,865,814	154,989,141	△ 4,123,327
(①－②) A		51,075,350	60,820,070	△ 9,744,720
標準財政規模 ④		83,762,249	82,967,490	794,759
算入公債費等の額 ⑤		14,638,392	14,790,787	△ 152,395
(④－⑤) B		69,123,857	68,176,703	947,154
将来負担比率 (A/B)		73.8%	89.2%	△ 15.4

(注) 充当可能特定歳入：国庫補助金、市営住宅使用料等のうち、元金償還に充てることが見込まれる特定財源

将来負担額の会計別内訳

(単位：千円)

会 計 名	将来負担額									
	地方債の現在高		債務負担行為に基づく支出予定額		公営企業債等繰入見込額		組合等負担等見込額		退職手当負担見込額	設立法人の負担額等負担見込額
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度
一般会計等	145,410,944	154,436,017	5,127,998	6,908,212	0	0	0	0	20,922,628	0
一般会計	144,980,808	153,920,695	5,127,998	6,908,212					20,922,628	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	54,824	71,323								
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	194,485	194,485								
公共用地取得事業特別会計	140,450	214,814								
診療所特別会計	40,377	34,700								
授産施設特別会計	0	0								
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	0	0	0	0	438,418	512,788	0	0	0	0
国民健康保険特別会計					6,198	0				
交通災害等共済事業特別会計					0	0				
老人保健医療特別会計					0	0				
駐車場事業特別会計					432,220	512,788				
介護保険特別会計					0	0				
後期高齢者医療特別会計					0					
公営企業に係る会計	0	0	0	0	84,537,789	85,056,166	0	0	0	0
法適用企業	0	0	0	0	70,114,637	70,761,601	0	0	0	0
水道事業会計					752,986	762,958				
下水道事業会計					59,551,624	59,678,605				
病院事業会計					9,810,027	10,320,038				
戸隠観光施設事業会計					0	0				
産業団地事業会計（宅地造成事業）					0	0				
法非適用企業	0	0	0	0	14,423,152	14,294,565	0	0	0	0
飯綱高原スキー場事業特別会計					0	0				
鬼無里大岡観光施設事業特別会計					0	0				
簡易水道事業特別会計					2,065,236	2,114,120				
農業集落排水事業特別会計					6,455,289	6,347,660				
戸隠下水道事業特別会計					4,249,345	4,184,212				
鬼無里下水道事業特別会計					1,653,282	1,648,573				
一部事務組合等	0	0	0	0	0	0	767,106	917,779	0	0
千曲衛生施設組合							502,023	582,492		
北信保健衛生施設組合							223,265	257,365		
犀峽衛生施設組合							25,203	53,717		
長野広域連合							16,615	24,205		
土地開発公社										3,740,156
小 計	145,410,944	154,436,017	5,127,998	6,908,212	84,976,207	85,568,954	767,106	917,779	20,922,628	3,740,156
増 減（20年度－19年度）	△ 9,025,073		△ 1,780,214		△ 592,747		△ 150,673		△ 199,256	3,740,156
将来負担額（20年度）	260,945,039									
前年比（20年度－19年度）	△ 8,007,807									

充当可能基金の内訳

(単位：千円)

基金名	基金残高		増 減
	平成20年度	平成19年度	
財政調整基金	11,832,309	8,793,494	3,038,815
減債基金	3,700,000	3,700,000	0
庁舎整備基金	1,100,000		1,100,000
市民病院建設基金	0	0	0
大学整備基金	0	0	0
市制90周年記念文化施設建設基金	2,300,000	0	2,300,000
土地開発基金	0	0	0
都市デザイン基金	0	0	0
職員退職手当基金	3,182,411	3,082,411	100,000
老人大学園設置運営基金	0	0	0
ふれあい長寿社会福祉基金	0	0	0
芸術文化振興基金	0	0	0
スポーツ振興基金	0	0	0
高額療養費貸付基金	9,644	9,644	0
防災基金	0	0	0
中小企業振興基金	500	5,000	△ 4,500
奨学基金	76,936	79,656	△ 2,720
住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	0	0	0
リサイクル基金	0	0	0
国際交流基金	0	0	0
子供たちの国際交流基金	0	0	0
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	0	0	0
都市緑化基金	290,000	150,000	140,000
ふるさと応援基金	0		0
介護給付費準備基金	0	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0		0
国民健康保険支払準備基金	0	0	0
合 計	22,491,800	15,820,205	6,671,595

* 充当可能基金額の増加は、基金残高の増加のほかに、国の算定方法の見直しにより、長野市が土地開発公社の負債に充当していた基金について、充当可能基金として整理したため。